

原発ゼロ基本法制定を

全国連絡会が集会、署名提出

全労連、全日本民医連などをつくる「原発をなくす全国連絡会」は10日、全国交流集会を衆院第2議員会館で行い、オンラインで配信しました。昨年10月から取り組んでいる、原発ゼロ基本法の早期制定を求める13万8764人分の請願署名を国会に提出しました。同法案は、立憲民主党、日本共産党などが2018年3月に共同提出。与党が審議入り拒否しています。主催者あいさつした



逢坂（左から2人目）、藤野（右から3人目）、岩淵（右）の各議員に署名を手渡す参加者。10日、衆院第2議員会館

全日本民医連の岸本啓介事務局長は、13万人以上の署名が寄せられたことは「原発ゼロを求める世論が揺るがないことを示している。すみやかな審議を求めるとともに、総選挙では市民と野党の共同で『原発ゼロ』の政権を実現しよう」と訴えました。日本共産党の高橋千鶴子、藤野保史の両衆院議員、岩淵友参院議員、立憲民主の議員があいさつ。藤野氏は「原発ゼロ基本法を実現し、原発のない日本を」ともつくろう、立憲民主党の逢坂誠二衆院議員は「全国のみなさんの声を聞いてつくった法案を葬らせてはならない」と呼びかけました。関西電力大飯原発の運転差し止め判決を出した樋口英明氏が講演し、「裁判所ができるのは原発を止めるまで。廃炉を実現するのは政治の決断と国民の運動です」と強調しました。ふくしま復興共同センターの斎藤富春代表委員は、菅政権による原発事故による汚染水の海洋放出決定に対し、県議会やJA県中央会、県漁連など反対の声が広がっていると紹介。「阻止の最大のチャンスは総選挙だ」と述べました。

脱石炭・原発 市民の声

環境団体 政府に署名27万人分提出

気候変動問題が議題となる主要7カ国首脳会議（G7）直前の10日、環境団体



27万人分の署名を手渡す環境団体。10日、衆院第2議員会館

署名は、中長期のエネルギー政策を定める「エネルギー基本計画」での再生可能エネルギーの目標を2030年に60%以上、50年に100%とし、原発や石炭火力を廃止することを求めています。署名提出会見ではオンラインも含めて30人が発言。Green TEAのeriさんは「若い人たちの未来を奪うと分かっているのに石炭や原発を止めないのはおかしい。ナイーブ（世間知らず）に聞こえるかもしれないが、命より大切なものってあるだろうか」と投げかけました。フライデーズ・フォー・フューチャー（未来のための金曜日）東京の黒部睦さんは「国が廃止を掲げなければ（石炭や原発は）全廃できない」と指摘しました。国際環境NGO「FoE Japan」の吉田明子さんは「署名27万と100カ所以上のスタンディングが市民の声」と強調。エネルギー基本計画が原発や石炭維持で議論されていることについて、「いったいなんでもこんなことになっていくんだらう。市民の声を反映してください」と主張しました。

原発ゼロの道開こう

基本法制定へ署名呼びかけ

東京・新宿

全労連、全日本民医連などで行く原発をなくす全国連絡会は11日、東京・新宿駅前で、原発ゼロ・再生エネルギーへの転換を進

める「原発ゼロ基本法」の制定を求める請願署名を呼びかけました。強い日差しの中か、「再稼働、原発新増設などとてもない」という女性などがペンを走らせました。

全労連の川村好伸副議長は、原発再稼働に固執し、東京電力福島第1原発事故による汚染水の海洋放出の方針を決めた菅政権を批判。核のゴミなど「子や孫にツケを残しては

ならない。原発ゼロ基本法の制定を求めよう」と呼びかけました。



日本共産党の藤野保史衆院議員は、菅政権が「脱炭素」を口実に原発依存を続けようとしていると指摘。「自民党は原発推進、日本共産党など立憲野党は『原発ゼロ基本法案』を提出しており、争点は明確です。総選挙で

訴えに応じて署名に協力する女性11日、東京・新宿駅前

原発ゼロ・再生エネルギー中心への道を開こう」と呼びかけました。

東日本大震災・原発事故直後に福島県を訪ねマッサージなどのボランティアをしたという埼玉県草加市の女性(54)は「原発の再稼働や新増設なんてとてもない。署名を一つ一つ積み上げることが大事ですね」と署名しました。

原発ゼロへ11日行動

福島汚染水放出撤回求める

東京電力福島第1原発事故から10年3カ月



原発ゼロの日本を実現しようと呼ぶ参加者11日、福島市

となる11日、福島市で原発ゼロの日本を実現しようと呼びかけが行われ、復興共同センター（事務局・福島県労連）の呼びかけです。

真夏日の暑さの中「トリチウム汚染水を海に流すな」と書かれた横断幕や「原発ゼロへの、のぼりを掲げて行動しました。」

復興共同センター事

務局の野木茂雄氏（県労連事務局長）は「汚染水海洋放出方針の決定に反対し、撤回を求めるのは、県民多数の声ではないでしょうか。当面タンクでの保管を継続し、国内外の英知を結集して解決を図れ」と呼びかけました。

「原発事故の最大の教訓は原発をゼロにすること」と述べた野木氏は、「自民・公明両党が審議を拒み続ける原発ゼロ基本法案を採

択することが、福島をはじめ苦難解決の展望を切り開く」と訴えました。

ピラを受け取った女性（75）は「福島市在住性は「原発事故関連の写真展を見たことがあるが、事故原因は国や東電が津波対策を怠ったから。それなのに除染で出た廃棄物や汚染水の処理の責任を被害者の福島県民に押しつけるようなやり方は、悔しさを感じる」と話しました。